



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所
コード番号 5706 URL <https://www.mitsui-kinzoku.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 納 武士
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 三井 幸喜 (TEL) 03-5437-8028
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	712,344	10.2	74,743	135.8	76,410	71.7	64,662	148.8
2024年3月期	646,697	△0.8	31,694	153.0	44,513	123.8	25,989	205.3

(注) 包括利益 2025年3月期 64,675百万円(63.0%) 2024年3月期 39,680百万円(118.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	1,130.95	—	21.2	11.8	10.5
2024年3月期	454.71	—	9.8	7.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 4,617百万円 2024年3月期 3,239百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	657,944	340,856	50.4	5,798.07
2024年3月期	640,631	286,018	43.5	4,872.30

(参考) 自己資本 2025年3月期 331,546百万円 2024年3月期 278,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	76,697	△20,873	△43,634	44,465
2024年3月期	75,343	△34,914	△36,557	32,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	8,003	30.8	3.0
2025年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	10,292	15.9	3.4
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	95.00	195.00		79.6	

(注) 2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 15円00銭 (創業150周年記念配当)

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	355,000	2.0	23,000	△40.8	23,000	△40.1	2,500	△93.2
通 期	650,000	△8.8	42,000	△43.8	41,000	△46.3	14,000	△78.3

244.86

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	57,381,552株	2024年3月期	57,356,856株
2025年3月期	199,361株	2024年3月期	192,337株
2025年3月期	57,175,348株	2024年3月期	57,155,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	356,352	18.0	19,272	—	31,100	72.4	40,459	223.8
2024年3月期	302,022	△11.3	△469	—	18,041	40.7	12,493	30.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	707.64		—					
2024年3月期	218.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	411,790		190,031		46.1	3,323.26
2024年3月期	424,230		161,718		38.1	2,829.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 190,031百万円 2024年3月期 161,718百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況」の「(1) 当期の経営成績の概況」の「③次連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費や設備投資の持ち直し等を背景に緩やかに回復しました。

また、世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や米中関係及び中東における地政学的リスクの高まりに加え、中国では不動産市場や個人消費の低迷により景気減速の動きが見られたものの、米国経済が堅調な所得環境と個人消費を背景に底堅く推移したこと等から、全体としては緩やかな回復基調となりました。

一方、足下では米国の保護主義的な通商政策の影響により、金融市場に不安定な動きがみられる等、国内外の景気の下振れが懸念されております。

当社グループを取り巻く環境としては、非鉄金属相場は概ね堅調に推移し、亜鉛、銅及びインジウムの平均価格は前連結会計年度に比べ上昇しましたが、パラジウム及びロジウムの平均価格は下落しました。また、為替相場は一時的に円高が進行する局面はあったものの、概ね円安基調で推移しました。

また、半導体市場が回復基調となり、半導体関連製品の販売量が増加した一方で、国内の自動車メーカーの生産停止や中国の日系自動車メーカーが減産したことにより自動車関連製品の販売量が減少しました。

当社グループは、パーパスを基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）である「マテリアルの知恵で“未来”に貢献する、事業創発カンパニー。」を実現するため、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」に取り組んでまいりました。

「22中計」の最終年度である2024年度は次期中期経営計画へ繋ぐ準備期間として、各部門において「経済的価値の向上」と「社会的価値の向上」を両立した統合思考経営を実践することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の仕組みを構築し、成長し続けるための重点施策を実施いたしました。

機能材料部門では、高性能通信インフラ機器向け需要の伸長が見込まれる高周波基板用電解銅箔の生産体制を増強しました。また、素材の長寿命化、高機能化に貢献するため機能性コーティング事業を開始しました。

金属部門では、循環型社会の進展に伴うリサイクルニーズの高まりに貢献するため、製錬ネットワークを活用した有価金属の回収やリサイクル原料の処理を強化しております。

モビリティ部門では、ICTを活用した生産性向上や新規製品拡販に注力しましたが、急速な事業環境の悪化やシナジー効果はダイカスト事業における子会社の統合効果など一部に留まったため、事業本部の解消を決定しました。なお、2025年4月1日付で触媒事業を機能材料部門へ、それ以外の事業をその他の事業部門へ移管しております。

事業創造本部では、次世代の蓄電池として期待されている全固体電池向け固体電解質（A-SOLiD®）の初期量産工場の新設を決定しました。また、既存事業領域及び新規事業領域において事業シナジーが見込まれる国内外の有望なベンチャー企業を投資対象とするコーポレートベンチャーキャピタル2号ファンドをSBIインベストメント株式会社と共同設立しました。

これらの各部門での施策に加えて、事業ポートフォリオの動的管理に伴うベストオーナー探索により一部の子会社の株式を、資本効率を意識した経営の強化の一環として政策保有株式の一部をそれぞれ売却しました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ、656億円（10.2%）増加の7,123億円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ、機能材料部門の主要製品の販売量が増加したことに加え、亜鉛等の非鉄金属相場の上昇や、為替相場が円安基調で推移したこと、また相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等から、430億円（135.8%）増加の747億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、受取配当金が68億円減少したことに加え、為替差損益が53億円減少したことがあったものの、営業利益が430億円増加したことにより、318億円（71.7%）増加の764億円となりました。

特別損益においては、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益93億円等を計上しました。加えて、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ、386億円（148.8%）増加の646億円となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

機能材料セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	1,240	1,534	293	23.7
経常利益 (セグメント利益)	164	252	87	53.5

〔銅箔〕

キャリア付極薄銅箔は、半導体パッケージ基板やスマートフォン用マザーボード向けの需要が回復したことから販売量は増加しました。プリント配線板用電解銅箔は、AIサーバー用途を中心とした通信インフラ向け多層基板の需要が堅調であったことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

電子材料用金属粉は、積層セラミックコンデンサ向けの需要が堅調であったことから販売量は増加しました。高純度酸化タンタルは、在庫調整が一巡したことにより、スマートフォン向けの需要が回復したことから販売量は増加しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、自動車メーカーのハイブリッド車の生産が堅調であったことから販売量は増加したものの、リチウムイオン電池用のマンガン酸リチウムは、海外向けの需要が低調であったことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔スパッタリングターゲット〕

主力のディスプレイ用スパッタリングターゲットは、台湾向け需要が低調であったことから販売量は減少したものの、主要原料であるインジウムの価格が上昇したことから販売価格は上昇しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、主要製品の販売量が増加したこと等から、293億円（23.7%）増加の1,534億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、主要製品の販売量が増加したことや円安が進行したことに加え、インジウム価格の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、87億円（53.5%）増加の252億円となりました。

金属セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
売上高	2,468	2,948	480	19.5
経常利益 (セグメント利益)	160	444	283	176.6

〔亜鉛〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向けは、自動車生産の落ち込みや人手不足に伴う建築需要の停滞により販売量は減少したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が前連結会計年度に比べ上昇したことや為替相場が円安基調で推移したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔鉛〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、自動車生産の落ち込みにより低調であったことから販売量は減少し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに国内価格は上昇したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、亜鉛及び鉛の販売量は減少したものの、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）平均価格が上昇したこと等から、480億円（19.5%）増加の2,948億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、日韓共同製錬株式会社からの受取配当金が剥落したものの、亜鉛等の非鉄金属相場は上昇し、為替相場は円安基調で推移したこと、加えて相場の変動に伴う在庫要因が好転したこと等により、283億円（176.6%）増加の444億円となりました。

モビリティセグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
売上高	2,183	2,049	△134	△6.2
経常利益（セグメント利益）	112	146	34	30.3

〔排ガス浄化触媒〕

二輪車向け排ガス浄化触媒は、インド向け需要が堅調であったことから販売量は増加しました。四輪車向け排ガス浄化触媒は、中国の日系自動車メーカーが減産したことから販売量は減少しました。

また、主要原料であるパラジウム及びロジウムの平均価格が下落したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔自動車用ドアロック〕

主要製品であるサイドドアラッチは、国内では自動車メーカーの生産停止により、中国及びタイでは日系自動車メーカーが減産したことから販売量は減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、二輪車向け排ガス浄化触媒の販売量は増加したものの、主要原料であるパラジウム及びロジウムの平均価格が下落したこと、加えて自動車用ドアラッチの販売量が減少したこと等から、134億円（6.2%）減少の2,049億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、営業外為替差損益が減少したものの、パラジウム及びロジウムの価格変動に伴う在庫要因が改善したこと等により、34億円（30.3%）増加の146億円となりました。

その他の事業セグメント

(金額：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
売上高	1,132	1,230	98	8.7
経常利益（セグメント利益）	31	28	△2	△9.2

〔各種産業プラントエンジニアリング〕

国内の非鉄金属関連分野の受注が減少したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

一方、国内の子会社によるリサイクル原料の取扱高が増加したこと等から、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ、98億円（8.7%）増加の1,230億円となりました。

経常利益は前連結会計年度に比べ、持分法による投資利益が増加したものの、子会社株式の一部を期中に第三者へ譲渡したこと等から、2億円（9.2%）減少の28億円となりました。

③次連結会計年度の業績見通し

〔対処すべき課題〕

■中期経営計画「22中計」の振り返り

当社グループでは、パーパスに基づく「統合思考経営^(注)1)」、「両利きの経営^(注)2)」を基軸とした全社ビジョン（2030年のありたい姿）を実現するため、2022年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「22中計」に取り組んでまいりました。

具体的には、「社会的価値の向上」においては、カーボンニュートラルへ向けたCO₂排出量削減のための施策を推進しました。また、人的資本経営に向け、ジョブ型人事制度の導入や処遇の改善、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンなど抜本的な改革を実施しました。加えて、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会による監督機能を強化いたしました。

「経済的価値の向上」においては、事業ポートフォリオの動的管理を進め、子会社株式の売却やモビリティ事業本部の解消を決定するなど大規模な事業再編に取り組んでまいりました。

これらの取り組みは概ね期待どおりの成果を上げ、「社会的価値の向上」については「なでしこ銘柄^(注)3)」に選定されるとともに、「経済的価値の向上」については「22中計」の最終年度である2024年度は損益及び財務指標ともに原計画を達成し、過去最高益となりました。

■新中期経営計画「25中計」へ

この「22中計」に続く2025年度を初年度とする新中期経営計画「25中計」では、「22中計」で掲げたパーパス及び全社ビジョン（2030年のありたい姿）を確実なものとするため、現行施策のアップデート及び追加施策を実行してまいります。

「社会的価値の向上」については、その取り組みの一つであるカーボンニュートラルの実現に向け、中長期目標の達成に向けた案件創出と実行の取り組みを推進するとともに、今後は、排出量取引制度への対応やScope 3への取り組みについての活動も進めてまいります。人的資本経営では、全社ビジョン（2030年のありたい姿）へ向けて従業員の行動変容を促すべく、2025年4月よりバリュー（行動指針）を制定し、人事制度と連動した運用を開始しました。さらに、人材戦略を構成する仕組み（働きがい改革、HRBP^(注)4)による人材アロケーションなど）の定着と企業価値向上への貢献を進めてまいります。

また、ガバナンス強化としては、執行役員制度の雇用型から委任型への変更等を行い、全社戦略遂行の促進としては、業績報酬へのROIC指標の追加導入、当社第100期定時株主総会においてご承認いただくことを前提として、監査等委員である取締役及び社外取締役への勤務継続要件型譲渡制限付株式報酬制度の導入等を行います。

「経済的価値の向上」については、資本効率を意識した経営として、全社のROIC（投下資本利益率）の向上を図るべく、事業別WACC（加重平均資本コスト）及び事業別ROIC目標（ROICスプレッド^(注)5)）を運用し、“大胆施策^(注)6)”を実行することによりポートフォリオマネジメントを強化するとともに、以下の重点施策を実行してまいります。

・機能材料事業本部

2030年のありたい姿実現に向けて、既存事業の価値最大化を追求しつつ、グローバルシェアNo.1機能材料を連続的に生み出す事業体への変革を実行します。主要施策として、抜本的なキャッシュ創出と大胆な資源投入からなる社外の知見を活用したプロジェクトに取り組みます。さらに、日本イットリウム株式会社と機能性粉体事業部の一部を統合したレアマテリアル事業部を創設し、一体感の醸成とシナジー創出を実現します。また、機能性コーティングの事業化に向けた体制強化を図ります。これらの取り組みにより、新たな本部体制で相互のシナジーを活かした価値拡大を目指します。

・金属事業本部

循環型社会実現に向けて高まるリサイクルニーズに応えるべく、当社グループが保有する多様なプロセスを活かした高度なリサイクル製錬ネットワークの追求及び低炭素エネルギーを活用し、カーボンニュートラル実現に不可欠な金属素材の提供に引き続き取り組んでまいります。また、CO₂排出量削減については、工程改善・省エネ等の様々な取り組みにより2030年度の当社目標である2013年度比38%削減は達成の見通しです。

・事業創造本部

引き続き新たな事業を「持続的」に創造するために、「事業機会の探索力強化」、「研究開発力の強化」、「基盤の強化」という3つの戦略を掲げ、研究開発と市場共創を軸にした価値創造に取り組みます。全固体電池向け固体電解質（A-SOLiD®）及び電極材料、次世代半導体チップ実装用キャリア（HRDP®）に続く事業化推進テーマとして、環境・エネルギー領域のテーマである多孔体事業の事業化推進を図り、タイムリーに投資と人員の投入を行ってまいります。

・経営企画本部

更なるポートフォリオマネジメントの強化とともに、バイサイドM&Aとして予算枠240億円を設定した上で11名体制に増員し、新たに社外専門家を含めたインナーサークル型の活動を加速してまいります。

当社は、当社第100期定時株主総会においてご承認いただくことを前提として、2025年10月から商号を三井金属株式会社とします。現在の業容をより明確に反映するとともに、これまで以上に一体となって「人類への貢献」と「環境との貢献」を両立する統合思考経営を実践し、ステークホルダーの皆様と共に地球を笑顔にすることを目指してまいります。

- (注) 1 統合思考経営：「社会的価値の向上」と「経済的価値の向上」を統合して持続可能な価値を創造する経営アプローチ。
- 2 両利きの経営：「既存事業の効率化と絶え間ない改善（知の深化）」と「新規事業に向けた実験と行動（知の探索）」を両立させていく考え方。
- 3 なでしこ銘柄：経済産業省と東京証券取引所が共同で、「女性活躍推進」に優れた上場企業を紹介する制度。令和6年度は「採用から登用までの一貫したキャリア形成支援」と「共働き・共育てを可能にする性別を問わない両立支援」を両輪で進める企業を選定。
- 4 HRBP：Human Resource Business Partnerの略。経営者や事業部門のパートナーとして事業成長と戦略の実行を人材・組織の面から支える機能。
- 5 ROICスプレッド：ROIC（投下資本利益率）からWACC（加重平均資本コスト）を差し引いた値。
- 6 大胆施策：社外の知見を活用した「漸次的ではなく非線形な成長への変化」を実現する施策。

2026年3月期（2025年度）のセグメント別連結業績見通し、及び為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。詳細につきましては、当社コーポレートサイト（<https://www.mitsui-kinzoku.com/>）のIR・投資家情報に、2025年5月13日付で掲載されております「2025年3月期決算説明資料」をご参照下さい。

なお、本年4月1日の組織改編に伴い事業部門の組み替えを実施していることから、2025年3月期（2024年度）の実績について、組み替え後の数値を参考情報として記載しております。

（金額：億円）

		2025年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2026年 3月期 (予想) A	2025年 3月期 (実績) B	増減 A－B
売上高	機能材料	1,350	2,650	2,461	188
	金属	1,570	3,050	3,263	△213
	自動車部品	530	530	958	△428
	その他の事業	640	1,370	1,359	10
	消去又は全社	△540	△1,100	△919	△180
	合 計	3,550	6,500	7,123	△623
営業利益		230	420	747	△327
経常利益	機能材料	215	395	403	△8
	金属	70	120	445	△325
	自動車部品	5	5	7	△2
	その他の事業	△1	17	16	0
	消去又は全社	△59	△127	△108	△18
	合 計	230	410	764	△354
親会社株主に帰属する当期純利益		25	140	646	△506

〔組織改編関連の主な内容〕

- (注) 1 モビリティ部門の解消に伴い、触媒事業を機能材料部門へ、それ以外の事業をその他の事業部門へ移管しております。
- 2 2025年5月13日に公表しております「連結子会社の異動（株式譲渡）および特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社の全株式を譲渡する契約を締結しております。
- 上記の業績見通しにおいては「自動車部品」として区分しており、2025年9月第2四半期累計期間までの予想値を織り込んでおります。

	2025年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	2026年 3月期 (予想) A	2025年 3月期 (実績) B	増減 A－B
為替（円/US\$）	145	145	153	△8
亜鉛LME（\$/t）	2,800	2,800	2,874	△74
鉛LME（\$/t）	1,900	1,900	2,046	△146
銅LME（¢/lb）	417	417	425	△8
銅LME（\$/t）	9,200	9,200	9,370	△170
インジウム（\$/kg）	350	350	347	3
パラジウム（\$/oz）	950	950	979	△29
ロジウム（\$/oz）	4,700	4,700	4,745	△45

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①連結貸借対照表

資産合計は、有形固定資産78億円等の減少があったものの、棚卸資産140億円、現金及び預金119億円等の増加により、前連結会計年度末に比べ173億円増加の6,579億円となりました。

負債合計は、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパー残高346億円等の減少があったことから、前連結会計年度末に比べ375億円減少の3,170億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益646億円等の増加に加え、剰余金の配当91億円、その他有価証券評価差額金51億円等の減少があり、前連結会計年度末に比べ548億円増加の3,408億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.9ポイント上昇の50.4%となりました。

②連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益807億円、減価償却費331億円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加161億円、法人税等の支払額113億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ13億円収入増加の766億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入98億円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出289億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ140億円支出減少の208億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少327億円及び配当金の支払額91億円等から、前連結会計年度に比べ70億円支出増加の436億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ119億円増加の444億円となりました。

2026年3月期（2025年度）の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を420億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し610億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により400億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの借入や配当金の支払等により180億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から260億円減少の1,400億円と予想しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	33.4%	37.6%	40.1%	43.5%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	36.9%	30.0%	29.1%	42.0%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.0	3.7	5.1	2.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	32.5	21.8	29.9	29.6

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,483	44,469
受取手形、売掛金及び契約資産	117,921	122,711
商品及び製品	56,234	60,535
仕掛品	42,114	45,274
原材料及び貯蔵品	66,883	73,488
デリバティブ債権	1,033	483
その他	30,702	26,772
貸倒引当金	△2,777	△2,845
流動資産合計	344,597	370,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	218,897	219,162
減価償却累計額	△150,697	△153,957
建物及び構築物（純額）	68,199	65,205
機械装置及び運搬具	533,641	541,294
減価償却累計額	△457,918	△468,519
機械装置及び運搬具（純額）	75,722	72,775
鉱業用地	380	380
減価償却累計額	△307	△314
鉱業用地（純額）	73	66
土地	31,707	32,010
リース資産	6,300	6,196
減価償却累計額	△3,420	△3,700
リース資産（純額）	2,879	2,496
建設仮勘定	11,290	9,978
その他	66,678	67,404
減価償却累計額	△57,543	△58,782
その他（純額）	9,135	8,622
有形固定資産合計	199,008	191,155
無形固定資産	9,054	9,205
投資その他の資産		
投資有価証券	66,435	64,220
長期貸付金	398	392
退職給付に係る資産	12,565	12,738
繰延税金資産	5,857	6,891
その他	2,806	2,744
貸倒引当金	△91	△294
投資その他の資産合計	87,971	86,693
固定資産合計	296,034	287,054
資産合計	640,631	657,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,326	48,048
短期借入金	80,772	65,211
コマーシャル・ペーパー	8,500	7,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	698	645
未払法人税等	4,083	8,812
未払消費税等	1,468	1,400
デリバティブ債務	3,217	842
賞与引当金	6,263	7,355
製品保証引当金	747	697
工事損失引当金	77	102
事業構造改善引当金	0	-
棚卸資産処分損失引当金	730	680
その他の引当金	-	23
その他	37,607	38,150
流動負債合計	204,495	189,472
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	61,447	43,349
リース債務	1,606	1,431
繰延税金負債	12,941	9,942
役員退職慰労引当金	297	218
環境対策引当金	1,096	616
金属鉱業等鉱害防止引当金	841	822
退職給付に係る負債	27,173	26,039
資産除去債務	3,971	4,227
その他	741	967
固定負債合計	150,117	127,615
負債合計	354,613	317,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,223	42,289
資本剰余金	17,503	17,683
利益剰余金	197,068	252,582
自己株式	△630	△634
株主資本合計	256,164	311,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,227	1,110
繰延ヘッジ損益	△4,163	△1,167
為替換算調整勘定	19,916	19,220
退職給付に係る調整累計額	377	461
その他の包括利益累計額合計	22,357	19,624
非支配株主持分	7,495	9,310
純資産合計	286,018	340,856
負債純資産合計	640,631	657,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	646,697	712,344
売上原価	551,299	562,106
売上総利益	95,397	150,237
販売費及び一般管理費	63,703	75,494
営業利益	31,694	74,743
営業外収益		
受取利息	353	686
受取配当金	7,425	607
不動産賃貸料	658	544
持分法による投資利益	3,239	4,617
為替差益	2,977	-
その他	1,728	1,182
営業外収益合計	16,382	7,638
営業外費用		
支払利息	2,526	2,615
為替差損	-	2,414
その他	1,036	941
営業外費用合計	3,563	5,971
経常利益	44,513	76,410
特別利益		
固定資産売却益	37	28
投資有価証券売却益	1,255	9,380
関係会社株式売却益	2	2,179
その他	32	44
特別利益合計	1,327	11,632
特別損失		
固定資産売却損	117	131
固定資産除却損	2,249	2,783
減損損失	23	2,817
関係会社株式評価損	987	-
貸倒引当金繰入額	2,595	328
その他	1,324	1,213
特別損失合計	7,295	7,274
税金等調整前当期純利益	38,545	80,768
法人税、住民税及び事業税	7,601	15,195
法人税等調整額	4,080	△1,932
法人税等合計	11,681	13,262
当期純利益	26,864	67,505
非支配株主に帰属する当期純利益	875	2,843
親会社株主に帰属する当期純利益	25,989	64,662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	26,864	67,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	△5,050
繰延ヘッジ損益	546	1,709
為替換算調整勘定	9,649	△768
退職給付に係る調整額	304	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	1,204
その他の包括利益合計	12,816	△2,830
包括利益	39,680	64,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,336	61,929
非支配株主に係る包括利益	1,344	2,746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,178	18,729	183,080	△628	243,360
当期変動額					
剰余金の配当			△12,000		△12,000
親会社株主に帰属する当期純利益			25,989		25,989
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬	44	44			89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,270			△1,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44	△1,226	13,988	△2	12,804
当期末残高	42,223	17,503	197,068	△630	256,164

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,362	△4,098	10,682	64	10,010	8,035	261,406
当期変動額							
剰余金の配当							△12,000
親会社株主に帰属する当期純利益							25,989
自己株式の取得							△2
譲渡制限付株式報酬							89
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,865	△64	9,233	312	12,347	△539	11,807
当期変動額合計	2,865	△64	9,233	312	12,347	△539	24,611
当期末残高	6,227	△4,163	19,916	377	22,357	7,495	286,018

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,223	17,503	197,068	△630	256,164
当期変動額					
剰余金の配当			△9,147		△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益			64,662		64,662
自己株式の取得				△3	△3
譲渡制限付株式報酬	66	66			132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	66	179	55,514	△3	55,757
当期末残高	42,289	17,683	252,582	△634	311,921

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,227	△4,163	19,916	377	22,357	7,495	286,018
当期変動額							
剰余金の配当							△9,147
親会社株主に帰属する当期純利益							64,662
自己株式の取得							△3
譲渡制限付株式報酬							132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	△918
当期変動額合計	△5,116	2,995	△695	83	△2,733	1,814	54,838
当期末残高	1,110	△1,167	19,220	461	19,624	9,310	340,856

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,545	80,768
減価償却費	34,387	33,191
減損損失	23	2,817
関係会社株式売却益	△2	△2,179
固定資産売却損益 (△は益)	79	103
固定資産除却損	2,249	2,783
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,238	△9,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,611	271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,290	△954
受取利息及び受取配当金	△7,778	△1,294
支払利息	2,526	2,615
為替差損益 (△は益)	△849	△156
持分法による投資損益 (△は益)	△3,239	△4,617
関係会社株式評価損	987	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,535	△6,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,983	△16,170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,282	△1,192
その他	3,599	4,577
小計	73,775	84,498
利息及び配当金の受取額	7,782	1,291
持分法適用会社からの配当金の受取額	802	721
利息の支払額	△2,522	△2,592
法人税等の支払額	△9,858	△11,366
法人税等の還付額	5,018	3,602
その他	344	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,343	76,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,043	△28,988
有形固定資産の売却による収入	290	290
無形固定資産の取得による支出	△2,560	△2,404
固定資産の除却による支出	△1,840	△2,011
投資有価証券の取得による支出	△561	△853
投資有価証券の売却による収入	1,707	9,860
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,284	△654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,302
その他	△621	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,914	△20,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,205	△7,079
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△9,500	△1,000
長期借入れによる収入	4,160	5,200
長期借入金の返済による支出	△17,525	△29,878
リース債務の返済による支出	△706	△853
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△12,000	△9,147
非支配株主への配当金の支払額	△485	△497
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△2,616	△320
その他	△88	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,557	△43,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,792	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,662	11,982
現金及び現金同等物の期首残高	26,816	32,479
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	-	3
現金及び現金同等物の期末残高	32,479	44,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方針

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約した「機能材料事業」、「金属事業」、「モビリティ事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	銅箔（キャリア付極薄銅箔、プリント配線板用電解銅箔等） 機能粉（電子材料用金属粉、酸化タンタル等） 電池材料（水素吸蔵合金等） スパッタリングターゲット（ITO等） セラミックス製品
金属	亜鉛、鉛、銅、金、銀、資源リサイクル
モビリティ	排ガス浄化触媒 自動車用ドアロック ダイカスト製品、粉末冶金製品
その他の事業	伸銅品、パーライト製品、各種産業プラントエンジニアリング

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、組織変更に伴いセグメント区分の見直しを行っております。従来「その他の事業」セグメントに含めていた一部の子会社を「機能材料」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	118,568	211,026	216,837	84,671	631,104	15,593	646,697
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,530	35,776	1,514	28,529	71,351	△71,351	—
計	124,099	246,803	218,352	113,200	702,455	△55,758	646,697
セグメント利益	16,421	16,071	11,282	3,171	46,946	△2,432	44,513
セグメント資産	114,209	242,535	160,420	87,248	604,414	36,217	640,631
その他の項目							
減価償却費	7,615	13,104	7,631	1,407	29,758	4,629	34,387
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	53	75	260	50	440	△86	353
支払利息	403	512	1,313	125	2,355	171	2,526
持分法投資利益	—	1,948	—	1,288	3,236	2	3,239
持分法適用会社 への投資額	—	28,160	—	21,574	49,734	△67	49,667
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	7,525	11,846	4,614	1,780	25,766	6,273	32,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額△2,432百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,871百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,217百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△15,647百万円、セグメント間債権の相殺消去△16,672百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,004百万円及びその他の調整額△6,467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	モビリティ	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	146,347	247,416	203,633	94,061	691,458	20,885	712,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,104	47,407	1,277	29,028	84,817	△84,817	—
計	153,451	294,823	204,911	123,089	776,276	△63,931	712,344
セグメント利益	25,210	44,455	14,698	2,879	87,244	△10,834	76,410
セグメント資産	127,891	266,147	160,424	82,858	637,321	20,622	657,944
その他の項目							
減価償却費	7,807	11,977	7,017	1,252	28,055	5,135	33,191
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	140	—	—	140	—	140
受取利息	90	98	573	85	848	△161	686
支払利息	366	658	1,239	159	2,424	191	2,615
持分法投資利益	—	2,987	—	1,637	4,625	△7	4,617
持分法適用会社 への投資額	—	32,152	—	22,672	54,824	△124	54,699
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,876	12,775	4,830	1,314	25,795	5,571	31,367

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額△10,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,622百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△14,418百万円、セグメント間債権の相殺消去△14,670百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,678百万円及びその他の調整額△13,967百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額 4,872円30銭	1株当たり純資産額 5,798円07銭
1株当たり当期純利益金額 454円71銭	1株当たり当期純利益金額 1,130円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,989	64,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,989	64,662
普通株式の期中平均株式数(株)	57,155,618	57,175,348

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	286,018	340,856
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,495	9,310
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,495)	(9,310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	278,522	331,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	57,164,519	57,182,191

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の売却について)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三井金属アクト株式会社の全株式を株式会社ハイレックスコーポレーションに譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式譲渡の目的

三井金属アクトは、自動車のドア構成製品から電動ドアシステムまで、企画・開発・製造を一貫して自社で行うドア周り専門自動車機器メーカーであり、世界トップクラスのシェアを誇ります。

当社は、中期経営計画「22中計」がスタートした2022年度より事業ポートフォリオの動的管理を行い、機能材料を中心とした価値の拡大事業及び次世代の事業創出を担う事業創造本部など価値の育成事業に経営資源を集中するとともに、価値の再構築事業を中心に社内外のベストオーナーの探索を続けてまいりました。

自動車業界ではCASEをはじめとする技術革新が進み、産業構造や事業環境は大きく変化しており、三井金属アクトが持続的な成長を実現するには、変化に対応し、システムサプライヤーとして付加価値を高めることが必要と認識しております。

ハイレックスコーポレーションは、三井金属アクトと同じく自動車ドア関連の部品を扱うシステム製品の世界トップサプライヤーを目指している企業であり、三井金属アクトが環境変化に対応し、さらなる成長をするための経営資源を有しております。営業・マーケティング面においても販路や供給能力を相互補完することも期待できます。これらの観点から、当社が保有する三井金属アクトの全株式をハイレックスコーポレーションに譲渡することが最適であるとの結論に至りました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社ハイレックスコーポレーション

(3) 譲渡の時期

2025年10月～12月（予定）

(4) 当該子会社の概要

①名称

三井金属アクト株式会社

②事業内容

自動車用機能部品の開発、製造及び販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率、譲渡価額及び譲渡損益

①譲渡する株式の数

1,480万株

②譲渡後の持分比率

－％

③譲渡価額

11,300百万円（見込）

④譲渡損益

特別損失として約19,700百万円（見込）を連結損益計算書に計上予定であります。